

研究所短報

報告

地域経済研究所では、福井県内自治体との連携のもと、「アフターコロナ再生プランに係るデータ分析・調査事業（福井県との共同研究）」「永平寺町産業構造実態調査」「新型コロナウイルス感染症に関する永平寺町生活実感調査」の共同研究・受託事業を実施しております。コロナ禍における地域経済社会の現状把握と今後の進むべき方向性及び課題を引き続き地域社会に提供・共有していくことができればと思います。

また、2021年より、webによる非接触・非対面型の情報提供プラットフォームとして「地域経済研究所オンデマンドセミナー」を開設しております。動画配信を通じまして、地域経済から世界経済、公共政策や事業承継までの幅広いテーマをお届けいたしますのでぜひご視聴いただけますと幸いです。以下のURLからアクセスのほどどうぞよろしくお願いいたします。

【地域経済研究所URL】 <https://www.fpu.ac.jp/openfpu/rire/index.cgi>

お知らせ

「ふくい地域経済研究」では、福井県に有益な研究や地域情報の投稿を募集しています。投稿規程及び執筆要領は巻末を御参照ください。
また「ふくい地域経済研究」に関する御意見もお待ちしています。

2021年度（後期） 地域経済研究所教職員の体制

2020年度（後期）における地域経済研究所の体制は下記のとおりです。教員の詳しいプロフィールにつきましては、以下ホームページをご覧ください。（<http://www.fpu.ac.jp/kanri/list-sections/index.html#a9>）

■所長

南保 勝 特任教授（地場産業論，地域経済論，地域研究）

■専任教員

池下 譲治 特任教授（世界経済，アジア経済，国際経営・ビジネス）

杉山 友城 准教授（地域活性論，地域産業論，中小企業経営論）

高野 翔 准教授（ウェルビーイング研究，自治体政策，公共政策）

■兼任教員

経済学部

木野龍太郎 教授（生産管理，工業経営，技術経営）

木下 和久 准教授（管理会計論）

看護福祉学部

塚本 利幸 教授（社会学，社会調査）

成田 光江 准教授（療養生活マネジメント学，全年代・全領域型地域包括ケアシステム）

■専門事務

大久保正明（研究マネジメント，県内企業アジア展開支援）

■事務スタッフ

大山千宝子

2021年度 研究所の主な事業の紹介

地域経済研究所では2021年度は以下の事業に取り組んでまいります。

- ① 「ふくい地域経済研究」の発刊（年2回）
- ② 「地域経済研究所オンデマンドセミナー」の配信（随時）
- ③ 「eメールマガジン」の配信（毎月1回）
- ④ 受託研究・共同研究の実施
- ⑤ 地域経済研究会の開催（随時）
- ⑥ アジア塾の開催（随時）
- ⑦ グローバル人材の育成・確保へ向けた研修（随時）
- ⑧ 社会経済・統計データの編纂
- ⑨ アジア諸国のマクロ経済等データベースの提供
- ⑩ 各種委員会・審議会・講演会・セミナーへの委員・講師派遣
- ⑪ 相談支援・情報提供

事業の実施にあたっては皆様にヒアリングやアンケート等で依頼させていただく場合がございます。本研究所の事業に何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、事業の詳しい内容等につきましては、担当教員もしくは地域経済研究所事務までお気軽にお尋ねください。

『ふくい地域経済研究』編集要綱

ふくい地域経済研究編集委員会

(趣旨)

- 1 広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な研究を促進するため、『ふくい地域経済研究』（以下『研究』とする）を発行する。

(編集委員会、編集権)

- 2 『研究』の編集委員会は地域経済研究所、経済学部、大学院経済・経営学研究科で選出された5名程度の委員で構成され、地域経済研究所長を委員長とする。編集委員長は編集委員会を代表、統括、召集する。
- 3 編集委員の任期は2年とする。ただし、任期の更新を妨げない。
- 4 『研究』の編集については、編集委員会がすべての権限と責任を持つ。

(発行回数、締切日)

- 5 年2回発行とし、発行日は、9月30日、3月31日とする。原稿提出締切日は、5月1日、12月1日とする。

(分載、合併)

- 6 1号に掲載予定の論文等が多数の場合は一部の論文等につき分載とすることがある。また、1号に掲載予定の投稿論文等が少数の場合は発行を見送り、次号以降との合併号とすることがある。

(投稿者の資格)

- 7 次の要件を満たす者。
 - 1) 本学地域経済研究所に所属する者。
 - 2) 本学経済学部、大学院経済・経営学研究科に所属する者。
 - 3) 地域経済研究所の主催または共催で招聘した者で、1)の推薦のあった者。
 - 4) 本学大学院経済・経営学研究科博士後期課程に在籍し、かつ指導教授の推薦を受けた者。
 - 5) 編集委員が推薦する他大学・研究機関等の研究者や他機関の実務担当者。
 - 6) 編集委員会が本『研究』の編集上必要と判断し委嘱した者。
 - 7) その他、編集委員会が本『研究』の主旨に照らして適当と認めた者。

(投稿原稿の種類)

- 8 投稿原稿は、研究論文、グローバル・地域研究など（本『研究』の主旨に沿うと認められる内容のものに限る）とする。投稿原稿は未発表のものに限る。

(原稿の採否)

- 9 投稿原稿の採否は、審査委員の審査に基づいて編集委員会が決定する。審査委員は、編集委員会がその都度委嘱し、氏名は公表しない。

(投稿手続き)

- 10 投稿原稿の提出に際しては、氏名（邦語表記とローマ字表記）・所属・標題（邦文および英文）・目次・要約・類別（「研究論文」「グローバル・地域研究」）・原稿枚数（A4版20字×35行×2段で換算）を明記した投稿申込書を提出するものとする。ただし、投稿原稿の類別は、審査の結果にもとづく編集委員会の決定により変更を求めることがある。

(執筆要綱)

- 11 執筆要領は別途定める。

(抜刷)

- 12 投稿論文等1編につき、本誌5冊および抜刷50部を超える抜刷を希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。（記念号の対象者については、本誌10冊を進呈することとし、それを超えて希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。）

(電子化利用の許諾)

- 13 論文等の著者は原則として、当該論文の電子化利用を承諾するものとする。

(雑則)

- 14 その他『研究』の編集・執筆に関して必要な事項は、編集委員が定める。

(付記)

- 1 本要綱および執筆要領の改定にあたっては、本研究所教授会の承認を得なければならない。
2 本要綱は、2020年4月1日より実施する。

投稿論文執筆要領

ふくい地域経済研究編集委員会

■ 投稿規程 ■

投稿論文の種類は研究論文 (Article)、グローバル・地域研究 (Global Area Review) に分けられる。研究論文は、広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な著作 (日本語) であって、分析視点もしくは研究手法に何らかのオリジナルな成果を有し、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する審査委員の審査を経て編集委員会が決定する。

グローバル・地域研究は、福井県についての調査研究や政策提言、または、世界の諸情勢や調査研究を踏まえた福井県への示唆で、日本語によって書かれた著作であって、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が決定する。

■ 執筆要領 ■

1. 原稿の作成

- 1) 本文はA 4 版白紙片面をたてに用いる。1 ページあたりの分量は20 (文字) × 35 行 × 2 段 (1,400 字) とする。刷り上りページは、研究論文で図表を含め20 ページ以内、地域研究で図表を含め15 ページ以内とする。
- 2) 論文には要約、キーワードをつける。要約は400 文字程度、キーワードは5 語 (句) 以内とする。

2. 原稿の提出

- 1) 原稿は原稿コピー 2 部およびFD またはCD を、所定の送付状を添えて編集委員会に提出する。

3. 原稿の送付状

- 1) 日本人などの著者名のローマ字表記では、INOUE Takashi のように姓を先にし、姓はすべて大文字で記す。

4. 本文

- 1) 表題は中央取りとする。
- 2) 章タイトルは左詰とする。章にはローマ数字+ピリオド「I., II., …」を用いる。
- 3) 節タイトル, 項タイトルは左詰とする。節には全角スペースを・ひとマスあけてからアラビア数字+ピリオド「1. 2. …」とする。項には「(1), (2), …」の番号をつける。
- 4) 注は本文のあとにまとめて記す。注番号に括弧はつけない。
- 5) 本文中の欧文文字, 数字はすべて半角とする。数字は熟語などの特別な場合を除き, アラビア数字を用いる。ただし大きい数字は「万, 億, 兆」などの漢字を使用してもよい。分数は $1/2$ とせず, $2分の1$ とする。
- 6) 年号は, 原則として西暦を用い, 必要に応じてその後に元号などを括弧に入れて併用できる例: 2005 (平成17) 年。
- 7) 句読点は, ピリオド<, >, カンマ<, >を用いる。
- 8) 図, 表は本文中に挿入する。図, 表それぞれに通し番号をつけ, 図1…, 表1…のような形で記載する。なお図, 表は印刷時に約86%に縮小されることを考慮し, 見やすさに注意すること。図, 表の資料, 出所は右寄せとする。

5. 参考文献の引用

- 1) 参考文献の引用は例に倣い, 著者の姓, 発表年を書く。
例: 佐藤 (1999) によれば…, 青木 (2001a) では…
…が指摘されている (佐藤1999)。Soja et al (2001) では…
- 2) 参考文献表は本文末尾に著者のアルファベット順, 年代順に並べる。同一著者の同一年の文献は, 引用順にa, b, c…を付して並べる。
例: 佐藤一郎 (1999) 「江の眼鏡産業の形成」『地域と経済』Vol.19, No.3.
青木太郎 (2001a) 『地域経済論』福井書房。

(2005年8月決定)

(2014年8月改定)

(2020年4月改定)

▽投稿論文の募集について

ふくい地域経済研究では投稿論文(研究論文, 地域・アジア研究)を募集しております。第34号(2022年3月)の締切りは2021年12月10日(金)となっております。投稿規程をご確認のうえ, CDおよび投稿申込書を添えて, 地域経済研究所事務局まで提出くださいますようご案内申し上げます。

ふくい地域経済研究投稿申込書

No. *	受付日	年	月	日*	研究論文, グローバル・地域研究	採・否*
論文名	和文					
	英文					
	氏名		所属		最終学歴	
例	福井 県太郎 FUKUI Kentarou		福井県立大学 大学院経済学研究科		福井県立大学 大学院	
執筆者						
連絡先	住所 (〒 -)				連絡者	
	TEL :		FAX :		E-mail :	
原稿	A4版 (20字×35行×2段) × 枚					
備考*						

□必要事項を記入の上、論文と一緒に地域経済研究所事務にお送りください。*印はこちらで記入いたしますので、何も記入しないでください。

編集後記

“新型コロナウイルス感染症の状況に予断を許さない日々が続いております。”と前号の編集後記の冒頭に記したときと同様の難しい状況が続いております。そのような環境下においても、本学の理念である地域社会と連携した開かれた大学の姿勢にて、研究所の知が地域社会に貢献できるように引き続き広く研究成果をお届けできればと思います。

執筆者紹介

■福井県地域経済の概観■

南保 勝（福井県立大学地域経済研究所所長）1, 3-1, 3-2, 3-3, 3-4

杉山 友城（福井県立大学地域経済研究所准教授）2（漁業，農業）

芹澤 利幸（福井県立大学地域経済研究所客員研究員，福井県中小企業団体中央会企画振興課長）3-5, 4, 5

■研究論文■

「コロナ禍以降の地域産業の方向性と企業の経営スタイルに関する一考察」

— ニューノーマル時代の産業，企業のあるべき姿を考える—

南保 勝（福井県立大学地域経済研究所所長）

「グローバル化の功罪と国際経済秩序の再構築に向けての一考察」

池下 譲治（福井県立大学地域経済研究所教授）

「ウェルビーイングの概念の自治体政策への適用可能性と課題に関する考察」

— 福井県永平寺町におけるウェルビーイング調査をもとに—

高野 翔（福井県立大学地域経済研究所准教授）

「福井県における化学産業発展の歴史と今後の課題についての一考察」

禿 寿（福井県立大学地域経済研究所客員研究員）

■グローバル・地域研究■

「ワ州基本法の研究—中国法との比較を通じて—（6）婚姻法」

安田 峰俊（立命館大学人文科学研究所 客員研究員）

高橋 孝治（立教大学アジア地域研究所 特任研究員／韓国・檀国大学校日本研究所 海外研究諮問委員）

「福井県における若年層と子育て層等の市町別移動と見直しについて

— 2015年推計と実績、2040年推計の比較から—

井上 武史（東洋大学経済学部 教授，福井県立大学地域経済研究所客員研究員）

ふくい地域経済研究 編集委員会

委員長：南保 勝

編集委員：井上 武史（東洋大学経済学部教授）

池下 譲治

杉山 友城

高野 翔

ふくい地域経済研究 第33号

（令和3年9月30日発行）

編集発行所／福井県立大学地域経済研究所

発行責任 南保 勝

〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

T E L 0776 - 61 - 6000（内6104）

F A X 0776 - 61 - 6017

e-mail : keiken@fpu.ac.jp

印刷所／株式会社エクシート

〒919-0482 福井県坂井市春江町中庄61-32

T E L 0776 - 51 - 5678

F A X 0776 - 51 - 3413